

## 中国、経済成長の牽引役を期待される新基建

### ◆開催が大幅に遅れた第13期全国人民代表大会第3回会議

例年3月5日から開催される全人代（全国人民代表大会）が、2020年は新型コロナ肺炎の感染拡大のため、およそ2ヵ月半遅れて5月22日から28日まで開催された。李克強首相が行う政府活動報告では、毎年公表される経済成長率に関する目標が発表されなかった。また、香港での反体制活動を禁じる「香港国家安全法」が採択され、香港の高度な自治に対する危機感が一層高まりつつある。89年の天安門事件発生以降、毎年行われてきた6月4日の追悼集会も「新型コロナウイルスの感染拡大懸念」を理由に政府の許可を得られず禁止されてしまった。

### ◆20年は第13次5ヵ年計画とGDP倍増計画の最終年度となる節目の年

20年は中国共産党が掲げる「小康社会」（ややゆとりある社会）を実現するための具体的な数値目標である、20年の国内総生産（GDP）を10年比で倍増させる目標を達成するための最終年度である。さらに16年を起点とする第13次5ヵ年計画の最終年度でもあり、21年には中国共産党創設100周年をひかえるという重要な節目の年だが、20年1～3月期の成長率は前年同期比でマイナス6.8%に落ち込んだ。

しかながら20年の経済成長率が1%であれば、20年のGDPは10年比で1.91倍、3%ならば1.95倍、5%ならば1.99倍となる。20年の中国の経済成長率の見通しはIMFが1.2%、世銀が1.0%であることから、年度末にほぼ「2倍」を達成したと口弁することもできそうだ。

### ◆積極財政による公共投資拡大と新基建でコロナ禍の難局に対応

政府活動報告では、財政赤字総額を19年実績がGDP比2.8%（2兆7,600億元）だったものを20年はGDP比3.6%以上（3兆7,600億元）とし、別枠で感染症対策特別国債1兆元を発行し、さらに地方政府の地方特別債を3兆7,500億元（前年実績2兆1,500億元）とするなど財源を拡充し、これらを公共投資に使うことで、内需刺激による早期の経済の立て直しを図る方針だ。

ただ従来の公共投資ではなく、特に地方特別債に関しては、一定の便益をもたらすインフラ、公共サービスプロジェクトへ集中的に支援を実施するとしている。特に公衆衛生、バイオセーフティ、緊急対応物資の保障、物資・エネルギーの備蓄、物流施設、農林・水利、都市・農村のインフラなど従来のインフラ分野の脆弱部分を補完するとともに、「新基建（新型基礎設施建設：新型インフラ建設）」による投資を推進するとしている。

◆新たな公共投資分野として注目される新型インフラ建設

中国製造2025が米中貿易摩擦の煽りを受け、用語そのものが使われなくなる一方、急浮上しているキーワードが前述の新基建である。2月14日の中央全面深化改革委員会で、新型コロナ対応における、疫病情報のモニタリング・分析、病原の特定、対策・救援、支援物資の調達配分等においてビッグデータ、AI、クラウドコンピューティング等のデジタル



技術の活用が奨励され、従来のインフラと新型インフラ（図の7分野）の協調発展を図る方針が決定された。

この方針の決定直前にこの一部を実際に具現化したのが、10日間で建設され2月3日より運営開始された新型肺炎専門の1,000床の武漢「火神山医院」である。同病院には、中国電信とファーウェイによる5Gネットワークが設置され、AIも活用することで北京の301病院との間で遠隔診療が実現している。

さらに新基建の7分野をサポートするのは、5Gネットワークの構築とAIを活用した利用技術だ。そしてこの分野を主導するのがBATHと称される「民間企業」である。百度（バイドゥ）のIoV（Internet of Vehicles）、アリババのクラウドコンピューティング、テンセントのAI医療画像診断、ファーウェイの5G通信は、いずれも技術面で世界トップクラスといっても過言ではない。

他国に先駆けて経済を回復させつつある中国だが、当面輸出には頼れない。内需中心の新基建がどこまで経済成長を牽引できるか注目される。 【森山博之】